



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 16 日

上場会社名 株式会社イッコー 上場取引所 大証二部
 コード番号 8508 URL <http://www.ikko-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 隆 男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高柳 芳 信 TEL (06)6264-0015
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	1,821	(△27.9)	38	(△90.2)	38	(△89.7)	△24	(-)
18 年 9 月中間期	2,527	(60.8)	394	(485.4)	374	(414.3)	△403	(-)
19 年 3 月期	4,968	-	516	-	499	-	△3,094	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	△0 88	- -
18 年 9 月中間期	△15 13	- -
19 年 3 月期	△114 22	- -

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 0 百万円 19 年 3 月期 1 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	27,292	7,803	23.6	234 20
18 年 9 月中間期	39,329	10,380	23.4	333 74
19 年 3 月期	34,353	7,838	18.9	235 55

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 6,450 百万円 18 年 9 月中間期 9,193 百万円 19 年 3 月期 6,488 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	6,789	△2	△6,393	2,506
18 年 9 月中間期	△5,064	△450	5,620	2,196
19 年 3 月期	△2,069	△427	2,518	2,112

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	-	-	0 00
20 年 3 月期	-	-	0 00
20 年 3 月期 (予想)	-	-	-

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	3,473 (△30.1)	2 (△99.5)	0 (△99.9)	△38 (-)	△1 40

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細については、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- 19年9月中間期 27,652,780株 18年9月中間期 27,652,780株 19年3月期 27,652,780株
- ② 期末自己株式数
- 19年9月中間期 109,079株 18年9月中間期 106,079株 19年3月期 106,079株
- (注) 1株当たり中間（当期）純損失（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,219	(△25.0)	37	(△72.3)	48	(△61.0)	32	(-)
18年9月中間期	1,626	(3.8)	136	(113.6)	125	(80.1)	△421	(-)
19年3月期	3,173	-	61	-	57	-	△3,108	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	1 20
18年9月中間期	△15 82
19年3月期	△114 73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	16,899	6,496	38.4	235 85
18年9月中間期	23,186	9,176	39.6	333 14
19年3月期	17,651	6,476	36.7	235 12

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,496百万円 18年9月中間期 9,176百万円 19年3月期 6,476百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,187	(△31.1)	49	(△19.3)	65	(14.2)	84	(-)	3 06

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、当企業集団及び当社は5月18日に公表した通期業績予想を修正しております。通期の業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ及び本日平成19年11月16日公表の「平成20年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰やサブプライムローンに端を発する国際金融市場の変動など不安材料はあるものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加に支えられ緩やかな景気回復が続けております。しかしながら、当業界においては、利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息返還請求が高止まりしていることや出資法の上限金利引下げを含めた関連法規の大幅な改正に加え、貸金業法等の改正の影響による信用収縮の発生など、厳しい経営環境が続いております。

無担保貸付において、当社は、上限金利引下げに対応すべく与信基準を厳格化し、貸付残高の縮小を図ってまいりましたが、当業界において各社が総量規制への早期対応や与信基準の見直しを行っている影響で信用収縮が発生し、当社においても事故発生増加に伴う貸倒費用が増加することとなりました。

このような経営環境を踏まえ、当社は無担保貸付から中古マンションのリフォーム資金や戸建建築資金など、付加価値があり融資期間が短期となる不動産担保貸付を中心とした有担保貸付への移行を図ってまいりました。

また、連結子会社である株式会社野村エステート・ファイナンスでは、大口の不動産業者間取引案件や開発案件の融資を中心に営業を行ってまいりましたが、近年の不動産価格の高騰による仕入価格の上昇や新築マンションの販売不振など不動産業界の動向を鑑み、大口案件の抑制を図りました。その結果、債権流動化に係る匿名組合1社を含めた株式会社野村エステート・ファイナンスの当中間連結会計期間末の融資残高は前連結会計年度より6,644百万円減少の9,065百万円（前期比42.3%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における当企業集団の融資残高は、商業手形では1,562百万円（前年同期比37.7%減）、営業貸付金では20,006百万円（前年同期比33.9%減）、長期営業債権では100百万円（前年同期比34.6%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は21,669百万円（前年同期比34.2%減）と前中間連結会計期間末より11,264百万円の減少となりました。

収益面におきましては、融資残高の減少に伴い営業収益は1,821百万円（前年同期比27.9%減）と前年同期と比べ大幅な減少となり、その結果、営業利益は38百万円（前年同期比90.2%減）、経常利益は38百万円（前年同期比89.7%減）となりました。

平成18年3月に全日信販株式会社から承継した信用保証業務において、保証先の金融機関に対する返済が順調に進んだこと等から、債務保証損失引当金戻入益として58百万円を特別利益に計上することとなりました。また、平成19年10月19日開催の当社取締役会において、人的資源をはじめとしたあらゆる経営資源の選択と集中による経営効率の向上ならびに本支店の一層の合理化を図るため、4店舗の閉鎖及び希望退職者募集の決議を行いました。これに伴い、店舗再編成費用として50百万円を特別損失に計上することとなり、中間純損失は24百万円（前年同期は中間純損失403百万円）となりました。

なお、株式会社イッコーの業績（単体）につきましては、融資残高は商業手形では1,562百万円（前年同期比37.7%減）、営業貸付金では10,941百万円（前年同期比23.7%減）、長期営業債権では100百万円（前年同期比34.6%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は12,603百万円（前年同期比25.8%減）と前中間会計期間末より4,391百万円の減少となりました。これは上限金利の引下げを踏まえ、無担保貸付から有担保貸付への移行を推し進めた結果であり、有担保貸付が1,264百万円増加したことに対し、店舗閉鎖の影響もあり、商業手形割引が946百万円、無担保貸付が4,709百万円減少したためであります。

また収益面では、無担保貸付残高を縮小したことにより営業収益は1,219百万円（前年同期比25.0%減）となり、前事業年度において7店舗の統廃合を実施したことにより、販売費及び一般管理費が減少しているものの、無担保貸付において事故発生が増加したことにより営業利益は37百万円（前年同期比72.3%減）、経常利益は48百万円（前年同期比61.0%減）となりました。債務保証損失引当金戻入益として58百万円を特別利益に計上したこと及び店舗再編成費用として50百万円を特別損失に計上したことに伴い、中間純利益は32百万円（前年同期は中間純損失421百万円）となりました。

(当期の見通し)

下期につきましては、信用収縮が予想される無担保貸付においてはより厳格な与信対応とし、付加価値があり融資期間が短期となる不動産担保貸付を中心とした有担保貸付へ積極的に取組んでまいります。

当期の連結業績につきましては、営業収益3,473百万円、営業利益2百万円、経常利益0百万円、当期純損失38百万円を計画しております。

なお、株式会社イッコーの当期の業績(単体)につきましては、営業収益2,187百万円、営業利益49百万円、経常利益65百万円、当期純利益84百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,060百万円減少し27,292百万円(前期比20.6%減)となりました。これは主に、当中間連結会計期間に当社において無担保貸付を抑制したこと及び連結子会社である株式会社野村エステート・ファイナンスにおいて大口案件の抑制を図った結果、融資残高が7,655百万円減少した一方で、現金及び預金が556百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7,025百万円減少し19,489百万円(前期比26.5%減)となりました。これは主に、当中間連結会計期間において融資残高の減少に伴い有利子負債の残高が6,388百万円減少したこと及び利息返還損失引当金が312百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し7,803百万円(前期比0.4%減)となりました。これは主に、中間純損失が24百万円となったことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末より1円35銭減少し234円20銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の18.9%から4.7ポイント上昇し23.6%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、商業手形及び営業貸付金の減少等により資金が増加した一方で、長期借入金の減少等により資金が減少した結果、当中間連結会計期間末は2,506百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、6,789百万円(前年同期は5,064百万円の資金の減少)となりました。これは主に、貸倒償却による減少を除いた融資残高の純減額が7,335百万円となったことにより資金が増加した一方で、利息返還損失引当金の減少額が312百万円となったことにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、2百万円(前年同期比99.5%減)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が16百万円となったことにより資金が減少した一方で、投資有価証券の売却による収入が13百万円となったことにより資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、6,393百万円(前年同期は5,620百万円の資金の増加)となりました。これは主に、借入金が6,158百万円減少したことにより資金が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 30 期 平成 18 年 3 月期	第 31 期中間 平成 18 年 9 月期	第 31 期 平成 19 年 3 月期	第 32 期中間 平成 19 年 9 月期
自己資本比率	31.8%	23.4%	18.9%	23.6%
時価ベースの自己資本比率	29.7%	13.7%	11.4%	6.6%
債務償還年数	25.1 年	15.6 年	25.1 年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.5 倍	2.6 倍	1.3 倍	一倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー（中間期 キャッシュ・フロー×2）
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、貸倒償却控除前の営業貸付金等に係る収入・支出を除いた数値を使用しております。

④有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書に記載されている「利息等の支払額」の数値を使用しております。

⑤平成 19 年 9 月期のキャッシュ・フローはマイナスとなるため、当該期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位に対する適正な利益還元を経営の最重要施策のひとつとして認識し、将来の経営環境や業界動向を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当業界を巡る経営環境の流れが不透明であることから配当を行わないこととしておりますが、一層の経営効率化を図り、早期に復配できるよう業績の向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 29 日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 18 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.ikko-corp.co.jp/>

（大阪証券取引所のホームページ（上場会社情報））

<http://www.ose.or.jp/listed/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 18 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.ikko-corp.co.jp/>

（大阪証券取引所のホームページ（上場会社情報））

<http://www.ose.or.jp/listed/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

事業者金融、消費者金融や信販・カード会社などの貸金業界において、利息返還請求が高止まりしていることや貸金業法の改正に伴う規制強化に加え、貸金業者に対する金融機関の融資姿勢が硬化したことに伴い同業者が破綻するなど、厳しい経営環境が続いております。

当業界においては、審査の厳格化に伴う貸出残高の縮小だけでなく、資金調達面からも貸出残高を縮小せざる得ないケースも発生している状況であり、無担保貸付での信用収縮は大きな問題となっていくものと考えております。

当面、当社の中長期的な経営戦略としましては、信用収縮が予想される無担保貸付においてはより厳格な与信対応とし、無担保貸付中心の営業スタイルから有担保貸付中心の営業スタイルへとスムーズな移行を図ってまいります。

無担保貸付の縮小につきましては、平成 18 年 3 月期末の 17 店舗から平成 19 年 3 月に 7 店舗の閉鎖、平成 20 年 3 月期においても 1 店舗の閉鎖実施済に加え、さらに 4 店舗の閉鎖を行い 5 店舗体制とすることを決定しております。

有担保貸付においては、銀行など大手金融機関が競合しにくい中古マンションのリフォーム資金や戸建建築資金など、付加価値があり融資期間が短期となる不動産担保貸付を中心とした貸付を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は緩やかな景気回復を続けていくものと見込まれますが、当業界においては貸金業法等の改正に伴い、上限金利引下げによる収益力の低下、業界再編や淘汰が予想され、また、利息返還請求が高止まりしていることなど大きな転換期を迎えております。

当社においても、市場環境変化に対応したマーケティング戦略、改正貸金業法の新法体系下における新たなビジネスローンモデルの構築が喫緊の課題となっております。

また、当企業集団においては、親会社である全国保証株式会社から多額の借入を行っておりますが、資金調達先の拡大を図り親会社依存から脱却していくことも、上場企業として責務のひとつと考えております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※1	4,949,672		4,328,233			3,772,083		
2. 商業手形	※1, 2, 4, 5	2,507,724		1,562,024			2,155,520		
3. 営業貸付金	※1, 4, 5	30,272,052		20,006,598			27,043,629		
4. 求償権		—		84,433			21,400		
5. たな卸資産		83,571		226,556			122,266		
6. 預け金	※1	18,523		14,960			20,234		
7. その他		214,206		229,371			171,015		
8. 貸倒引当金		△1,008,844		△966,586			△869,571		
流動資産合計		37,036,905	94.2	25,485,590	93.4	△11,551,314	32,436,578	94.4	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物		102,601		91,621			98,784		
減価償却累計額		66,104	36,496	55,673	35,947		66,299	32,485	
2. 土地			252,500		212,878			198,706	
3. その他		144,169		144,516			144,383		
減価償却累計額		107,582	36,587	118,630	25,886		115,083	29,299	
有形固定資産合計			325,584		274,713	△50,870		260,491	
(2) 無形固定資産									
1. のれん			712,090		602,538			657,314	
2. その他			84,956		60,683			67,300	
無形固定資産合計			797,047		663,222	△133,825		724,615	
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券	※1		616,937		554,339			587,812	
2. 関係会社株式			20,148		—			—	
3. 出資金	※1		53,600		61,600			61,600	
4. 長期営業債権	※3, 4, 5		153,999		100,691			125,556	
5. その他			402,631		195,032			212,863	
6. 貸倒引当金			△77,300		△43,091			△56,464	
投資その他の資産合計			1,170,015		868,570	△301,444		931,368	
固定資産合計			2,292,647	5.8	1,806,506	△486,140		1,916,475	5.6
資産合計			39,329,553	100.0	27,292,097	△12,037,455		34,353,053	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 割引手形	※1,2	608,999		1,276,021			1,505,729		
2. 短期借入金	※1	575,000		630,600			150,000		
3. 関係会社短期 借入金		7,900,000		7,840,000			7,610,000		
4. 一年以内返済 予定長期借入金	※1	5,467,410		4,475,980			4,465,610		
5. 未払法人税等		134,539		15,450			170,585		
6. 前受収益		462,263		272,134			369,885		
7. 利息返還損失 引当金		148,000		659,000			615,000		
8. その他		177,804		190,695			197,485		
流動負債合計		15,474,016	39.3	15,359,882	56.3	△114,134	15,084,295	43.9	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※1	12,443,520		1,716,876			8,596,640		
2. 利息返還損失 引当金		467,000		1,881,000			2,237,000		
3. 債務保証損失 引当金		342,424		291,449			350,440		
4. 退職給付引当 金		163,750		199,702			197,701		
5. その他		58,124		40,181			48,949		
固定負債合計		13,474,818	34.3	4,129,208	15.1	△9,345,609	11,430,731	33.3	
負債合計		28,948,835	73.6	19,489,090	71.4	△9,459,744	26,515,027	77.2	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		4,392,953	11.2	4,392,953	16.1	—	4,392,953	12.8	
2. 資本剰余金		4,095,798	10.4	2,129,851	7.8	△1,965,946	4,095,798	11.9	
3. 利益剰余金		737,891	1.9	△11,802	△0.0	△749,693	△1,953,400	△5.7	
4. 自己株式		△72,267	△0.2	△72,609	△0.3	△342	△72,267	△0.2	
株主資本合計		9,154,376	23.3	6,438,393	23.6	△2,715,982	6,463,084	18.8	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		39,017	0.1	12,449	0.0	△26,567	25,655	0.1	
評価・換算差額 等合計		39,017	0.1	12,449	0.0	△26,567	25,655	0.1	
III 少数株主持分									
		1,187,324	3.0	1,352,163	5.0	164,838	1,349,286	3.9	
純資産合計		10,380,717	26.4	7,803,006	28.6	△2,577,711	7,838,026	22.8	
負債純資産合計		39,329,553	100.0	27,292,097	100.0	△12,037,455	34,353,053	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益											
1. 受取割引料		166,294		118,142			329,078				
2. 貸付金利息		1,718,381		1,292,550			3,435,489				
3. 受取手数料		354,222		185,410			643,403				
4. 不動産売上高		224,356		147,648			423,856				
5. 預金利息		507		1,734			2,762				
6. その他の営業収益		63,980	2,527,742	100.0	76,339	1,821,826	100.0	△705,916	133,711	4,968,300	100.0
II 営業費用											
1. 支払割引料		8,556		20,724			20,559				
2. 借入金利息		326,300		275,414			676,652				
3. 保証料		48,009		80,983			142,278				
4. 不動産売上原価		186,884	569,751	22.5	123,162	500,284	27.5	△69,466	350,624	1,190,115	24.0
営業総利益			1,957,991	77.5		1,321,541	72.5	△636,449		3,778,185	76.0
III 販売費及び一般管理費											
1. 貸倒引当金繰入額		244,513		286,596			446,093				
2. 貸倒損失		32,235		49,050			453,162				
3. 利息返還損失引当金繰入額		44,360		15,782			—				
4. 役員報酬		62,395		53,494			123,473				
5. 給料手当		455,056		346,429			864,711				
6. 退職給付引当金繰入額		11,247		9,173			22,831				
7. 役員退職慰労引当金繰入額		2,137		—			2,137				
8. 支払手数料		135,129		71,508			236,949				
9. のれん償却額		54,776		54,776			109,552				
10. その他		521,636	1,563,487	61.9	395,950	1,282,762	70.4	△280,725	1,002,648	3,261,560	65.6
営業利益			394,503	15.6		38,779	2.1	△355,724		516,624	10.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	
IV 営業外収益											
1. 受取利息		270			1,622				1,251		
2. 受取配当金		2,079			2,201				2,091		
3. 未払配当金除斥益		—			1,459				—		
4. 持分法による投資 利益		148			—				1,388		
5. 雑収入		1,010	3,509	0.1	701	5,984	0.3	2,475	4,369	9,100	0.2
V 営業外費用											
1. 株式交付費		16,980			—				16,980		
2. 保証金解約損		1,583			5,252				2,664		
3. 金利キャップ評価 損		4,766			746				5,555		
4. 雑損失		584	23,915	0.9	109	6,107	0.3	△17,807	704	25,906	0.5
経常利益			374,097	14.8		38,656	2.1	△335,441		499,818	10.1
VI 特別利益											
1. 過年度損益修正益	※1	—			3,317				—		
2. 固定資産売却益	※2	—			24				—		
3. 投資有価証券売却 益		8,292			2,089				8,292		
4. 関係会社株式売却 益		—			—				611		
5. 貸倒引当金戻入益	※3	—			—				1,664		
6. 債務保証損失引当 金戻入益		9,303	17,595	0.7	58,991	64,421	3.5	46,825	1,287	11,856	0.2
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※4	4,920			—				4,920		
2. 固定資産廃棄損		607			4,937				607		
3. 減損損失	※5	—			6,081				63,636		
4. リース資産解約損		—			3,056				—		
5. 店舗再編成費用	※6	—			50,274				16,835		
6. 投資有価証券評価 損		—			181				6,612		
7. 債権流動化による 資金調達早期償還 費用		—			—				161,484		
8. 利息返還損失引当 金繰入額		546,000			—				2,852,000		
9. 過年度退職給付費 用		—			—				22,353		
10. 法人税等の附帯税 額等		11,810	563,337	22.3	—	64,532	3.5	△498,805	12,472	3,140,922	63.2
税金等調整前中間 純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△171,644	△6.8		38,545	2.1	210,190		△2,629,247	△52.9
法人税、住民税及び 事業税		121,954			7,213				257,171		
過年度法人税、住民 税及び事業税		21,781			—				21,781		
法人税等調整額		△414	143,320	5.6	35,103	42,316	2.3	△101,004	28,335	307,287	6.2
少数株主利益			88,070	3.5		20,578	1.1	△67,491		157,791	3.2
中間(当期)純損失			403,035	△15.9		24,349	△1.3	378,686		3,094,327	△62.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,992,273	3,697,638	1,295,985	△72,267	8,913,630	63,806	63,806	231,739	9,209,176
中間連結会計期間中の変動 額									
新株の発行	400,680	398,160			798,840				798,840
剰余金の配当(注)			△125,133		△125,133				△125,133
役員賞与(注)			△20,812		△20,812				△20,812
中間純損失			△403,035		△403,035				△403,035
新規連結に伴う 利益剰余金の減少高			△9,112		△9,112				△9,112
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△24,789	△24,789	955,585	930,796
中間連結会計期間中の変動 額合計(千円)	400,680	398,160	△558,094	—	240,745	△24,789	△24,789	955,585	1,171,541
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,392,953	4,095,798	737,891	△72,267	9,154,376	39,017	39,017	1,187,324	10,380,717

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,392,953	4,095,798	△1,953,400	△72,267	6,463,084	25,655	25,655	1,349,286	7,838,026
中間連結会計期間中の変動 額									
資本準備金の取崩		△1,965,946	1,965,946		—				—
中間純損失			△24,349		△24,349				△24,349
自己株式の取得				△342	△342				△342
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△13,206	△13,206	2,876	△10,329
中間連結会計期間中の変動 額合計(千円)	—	△1,965,946	1,941,597	△342	△24,691	△13,206	△13,206	2,876	△35,020
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,392,953	2,129,851	△11,802	△72,609	6,438,393	12,449	12,449	1,352,163	7,803,006

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	3,992,273	3,697,638	1,295,985	△72,267	8,913,630	63,806	63,806	231,739	9,209,176
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	400,680	398,160			798,840				798,840
剰余金の配当 (注)			△125,133		△125,133				△125,133
役員賞与 (注)			△20,812		△20,812				△20,812
当期純損失			△3,094,327		△3,094,327				△3,094,327
新規連結に伴う 利益剰余金の減少高			△9,112		△9,112				△9,112
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額 (純額)						△38,150	△38,150	1,117,547	1,079,396
連結会計年度中の 変動額合計 (千円)	400,680	398,160	△3,249,385	—	△2,450,545	△38,150	△38,150	1,117,547	△1,371,149
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	4,392,953	4,095,798	△1,953,400	△72,267	6,463,084	25,655	25,655	1,349,286	7,838,026

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失 (△)		△171,644	38,545		△2,629,247
減価償却費		19,178	16,130		38,023
金利キャップ評価損		4,766	746		5,555
過年度損益修正益		—	△3,317		—
減損損失		—	6,081		63,636
投資有価証券評価損		—	181		6,612
債権流動化による資金 調達早期償還費用		—	—		161,484
持分法による投資利益		△148	—		△1,388
のれん償却額		54,776	54,776		109,552
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		79,787	83,641		△80,321
貸倒償却額		196,962	298,093		814,469
利息返還損失引当金の増 加額(△減少額)		532,000	△312,000		2,769,000
債務保証損失引当金の減 少額		△9,303	△58,991		△1,287
退職給付引当金の増加額		9,383	2,000		43,335
役員退職慰労引当金の減 少額		△37,837	—		△37,837
受取利息及び受取配当金		△2,350	△3,824		△3,343
支払割引料及び支払利息		334,857	296,139		697,212
株式交付費		16,980	—		16,980
たな卸資産の減少額 (△増加額)		21,770	△104,290		△16,924
預け金の減少額		19,467	5,274		17,757
担保に供している預金の 減少額(△増加額)		326,877	△160,234		△34,450
匿名組合損益分配金の支 払額		△10,317	△12,892		△28,117
役員賞与の支払額		△27,700	—		△27,700
その他		△18,941	△167,174		△72,912
小計		1,338,565	△21,114	△1,359,680	1,810,089
利息及び配当金の受取額		2,350	3,824		3,343
利息等の支払額		△329,981	△304,982		△679,778
法人税等の支払額		△147,353	△160,819		△245,535
小計		863,581	△483,092	△1,346,674	888,118
商業手形の増加額		△3,740,308	△2,509,909		△7,166,699
商業手形の減少額		3,109,616	3,093,506		6,831,066
営業貸付金の増加額		△27,707,882	△18,904,289		△52,448,495
営業貸付金の減少額		22,354,988	25,631,027		49,763,662
長期営業債権の減少額		55,454	24,865		83,897
求償権の増加額		—	△63,259		△21,419
求償権の減少額		—	226		19
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,064,549	6,789,074	11,853,623	△2,069,850

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金等の増加額		—	△2,500	—	—
有形固定資産の取得による支出		△2,781	△7,353	—	△3,976
有形固定資産の売却による収入		16,789	4,203	—	16,789
無形固定資産の取得による支出		△950	△9,450	—	△950
投資有価証券の取得による支出		△474,990	—	—	△474,990
投資有価証券の売却による収入		11,527	13,034	—	12,094
関係会社株式の売却による収入		—	—	—	22,000
投資その他の資産の売却等による収入		—	—	—	1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		△450,404	△2,066	448,338	△427,070
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
手形割引による収入		964,017	2,406,873	—	3,036,213
手形割引落ち込みによる支出		△1,062,518	△2,636,581	—	△2,237,984
短期借入れによる収入		1,700,000	725,000	—	2,300,000
短期借入金の返済による支出		△2,080,000	△244,400	—	△3,105,000
関係会社短期借入れによる収入		7,550,000	5,700,000	—	18,002,000
関係会社短期借入金の返済による支出		△4,950,000	△5,470,000	—	△15,692,000
長期借入れによる収入		7,840,400	300,000	—	13,997,800
長期借入金の返済による支出		△5,173,212	△7,169,394	—	△16,179,292
株式の発行による収入		781,859	—	—	781,859
匿名組合出資金の受入による収入		180,000	—	—	290,000
自己株式の取得による支出		—	△342	—	—
配当金の支払額		△125,133	—	—	△125,133
少数株主への配当金の支払額		△4,750	△4,750	—	△4,750
担保に供している預金の減少額		—	—	—	1,455,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,620,662	△6,393,593	△12,014,256	2,518,874
IV 現金及び現金同等物の増加額		105,708	393,414	287,706	21,953
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,055,552	2,112,806	57,254	2,055,552
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		35,300	—	△35,300	35,300
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,196,561	2,506,221	309,660	2,112,806

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名

㈱野村エステート・ファイナンス

㈱マスワーク

匿名組合 1社

(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、匿名組合1社の決算日は1月31日及び7月31日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たって、同匿名組合については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

③たな卸資産

販売用不動産 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～47年

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

③債務保証損失引当金

金融機関と提携している保証受託業務に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、当連結会計年度における負担額の2分の1を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①デリバティブ取引の会計処理

ヘッジ手段に係る損益を発生した会計期間の損益として認識する方法によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利キャップ取引

ヘッジ対象……借入金利のうち市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの

ヘッジ方針

当企業集団は、変動金利支払いの資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、調達金利のキャッシュ・フローを一定の範囲に限定する目的で、金利キャップ取引を導入しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

a. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

1. 中間連結貸借対照表関係

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産		※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産		※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
預金	2,753,111	預金	1,819,511	預金	1,659,277
商業手形	2,075,823	商業手形	1,287,063	商業手形	1,610,668
営業貸付金	15,002,663	営業貸付金	5,224,425	営業貸付金	11,244,952
預け金	18,523	預け金	14,960	預け金	20,234
投資有価証券	30,300	投資有価証券	24,700	投資有価証券	25,600
出資金	8,000	出資金	8,000	出資金	8,000
計	19,888,421	計	8,378,661	計	14,568,732
(ロ)上記に対応する債務		(ロ)上記に対応する債務		(ロ)上記に対応する債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
割引手形	608,999	割引手形	1,276,021	割引手形	1,505,729
短期借入金	575,000	短期借入金	630,600	短期借入金	150,000
一年以内返済予定長期借入金	4,669,410	一年以内返済予定長期借入金	3,137,980	一年以内返済予定長期借入金	3,647,610
長期借入金	11,011,520	長期借入金	1,122,876	長期借入金	6,918,640
計	16,864,929	計	6,167,477	計	12,221,979
※2. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 商業手形 235,184千円 割引手形 63,681		上記の他に、保証受託業務に係る担保として投資有価証券465,000千円を差し入れております。 ※2. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 商業手形 140,217千円 割引手形 130,050		上記の他に、保証受託業務に係る担保として投資有価証券465,000千円を差し入れております。 ※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 商業手形 226,584千円 割引手形 136,023	
※3. 長期営業債権については、商業手形及び営業貸付金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。		※3. 同左		※3. 同左	
※4. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳 商業手形割引 2,516,088千円 手形貸付 5,738,921 証書貸付 3,782,944 有担保貸付 20,895,822		※4. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳 商業手形割引 1,569,511千円 手形貸付 2,491,086 証書貸付 2,320,955 有担保貸付 15,287,760		※4. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳 商業手形割引 2,163,099千円 手形貸付 3,878,584 証書貸付 3,357,508 有担保貸付 19,925,515	

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)										
※5. 不良債権の状況		※5. 不良債権の状況		※5. 不良債権の状況										
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)									
破綻先債権	53,984	破綻先債権	4,921	破綻先債権	14,409									
延滞債権	79,399	延滞債権	68,667	延滞債権	12,274									
三ヶ月以上延滞債権	163,232	三ヶ月以上延滞債権	139,635	三ヶ月以上延滞債権	158,131									
貸出条件緩和債権	1,068,998	貸出条件緩和債権	1,023,746	貸出条件緩和債権	1,003,623									
合計	1,365,615	合計	1,236,970	合計	1,188,439									
<p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p> <p>6. 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業者98件</td> <td>1,447,628</td> <td>金融機関からの借入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,447,628</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額(千円)	内容	事業者98件	1,447,628	金融機関からの借入債務に対する保証	計	1,447,628	—	<p>(注) 同左</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <p>保証債務(事業者256件) 2,219,609千円 債務保証損失引当金 291,449</p> <hr/> <p>差引額 1,928,159</p>		<p>(注) 同左</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <p>保証債務(事業者293件) 2,388,008千円 債務保証損失引当金 350,440</p> <hr/> <p>差引額 2,037,567</p>	
保証先	金額(千円)	内容												
事業者98件	1,447,628	金融機関からの借入債務に対する保証												
計	1,447,628	—												

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>7. 当社及び連結子会社（㈱野村エステート・ファイナンス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び全国保証㈱と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の極度額及び貸出コミットメントの総額 11,300,000千円</p> <p>借入実行残高 8,200,000</p> <hr/> <p>差引額 3,100,000</p>	<p>7. 当社及び連結子会社（㈱野村エステート・ファイナンス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため全国保証㈱と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 15,000,000千円</p> <p>借入実行残高 7,840,000</p> <hr/> <p>差引額 7,160,000</p>	<p>7. 当社及び連結子会社（㈱野村エステート・ファイナンス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため全国保証㈱と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 15,000,000千円</p> <p>借入実行残高 7,610,000</p> <hr/> <p>差引額 7,390,000</p>

2. 中間連結損益計算書関係

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1. _____	※1. 過年度損益修正益の内容 過年度損益修正益は、過年度における 消費税に係る修正益であります。	※1. _____								
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳	※2. _____								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	土地	24					
科目	金額 (千円)									
土地	24									
※3. _____	※3. _____	※3. 貸倒引当金戻入益の内容 貸倒引当金戻入益は、ゴルフ会員権の 預託金に対する引当金の戻入額でありま す。								
※4. 固定資産売却損の内訳	※4. _____	※4. 固定資産売却損の内訳								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,920</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	土地	4,920		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,920</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	土地	4,920
科目	金額 (千円)									
土地	4,920									
科目	金額 (千円)									
土地	4,920									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="587 461 987 551"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、資産グループを事業用資産、貸貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>将来の使用の見込みがなくなった電話加入権について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,081千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、売却見込価額から処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1013 461 1414 813"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岩手県遠野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鳥取県倉吉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三重県伊賀市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪市中央区ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、資産グループを事業用資産、貸貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>除却を予定しております建物及び器具備品については帳簿価額を零とし、将来の使用の見込みがなくなった電話加入権及び市場価格の著しい下落が認められた遊休不動産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額63,636千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物554千円、器具備品74千円、土地53,794千円、電話加入権9,213千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価基準、路線価、公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額、電話加入権については売却見込価額からそれぞれ処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県浜松市	遊休資産	建物	静岡県浜松市	遊休資産	器具備品	大阪府東大阪市	遊休資産	土地	岩手県遠野市	遊休資産	土地	鳥取県倉吉市	遊休資産	土地	三重県伊賀市	遊休資産	土地	大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類																														
大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権																														
場所	用途	種類																														
静岡県浜松市	遊休資産	建物																														
静岡県浜松市	遊休資産	器具備品																														
大阪府東大阪市	遊休資産	土地																														
岩手県遠野市	遊休資産	土地																														
鳥取県倉吉市	遊休資産	土地																														
三重県伊賀市	遊休資産	土地																														
大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権																														
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 店舗再編成費用の内容</p> <p>店舗再編成費用50,274千円は、店舗再編成及び希望退職者募集に伴う費用であります。そのうち主なものは、従業員退職金の特別加算金、リース資産解約損及び事務所賃借契約解除に伴う原状復帰費用であります。</p>	<p>※6. 店舗再編成費用の内容</p> <p>店舗再編成費用16,835千円は、店舗展開政策の見直しに伴う店舗統廃合に係る費用であります。そのうち主なものは、事務所賃借契約解除に伴う解約損及び原状復帰費用であります。</p>																														

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	25,132	2,520	—	27,652
合計	25,132	2,520	—	27,652
自己株式				
普通株式	106	—	—	106
合計	106	—	—	106

（注）普通株式の発行済株式総数の増加2,520千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	一株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	125,133	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,652	—	—	27,652
合計	27,652	—	—	27,652
自己株式				
普通株式（注）	106	3	—	109
合計	106	3	—	109

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	25,132	2,520	—	27,652
合計	25,132	2,520	—	27,652
自己株式				
普通株式	106	—	—	106
合計	106	—	—	106

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,520千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	125,133	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,949,672	現金及び預金勘定 4,328,233	現金及び預金勘定 3,772,083
担保に供している預金 $\Delta 2,753,111$	担保に供している預金 $\Delta 1,819,511$	担保に供している預金 $\Delta 1,659,277$
現金及び現金同等物 2,196,561	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 2,500$	現金及び現金同等物 2,112,806
	現金及び現金同等物 2,506,221	

b. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、主たる事業である金融業の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

c. 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 333円74銭 1株当たり中間純損失 15円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損 失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 234円20銭 1株当たり中間純損失 0円88銭 同左	1株当たり純資産額 235円55銭 1株当たり当期純損失 114円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり当期純損 失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	403,035	24,349	3,094,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	403,035	24,349	3,094,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,637	27,544	27,091
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約 権によるストックオプ ション 普通株式 125株	連結子会社の新株予約 権によるストックオプ ション 普通株式 88株	連結子会社の新株予約 権によるストックオプ ション 普通株式 103株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,380,717	7,803,006	7,838,026
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,187,324	1,352,163	1,349,286
(うち少数株主持分)	(1,187,324)	(1,352,163)	(1,349,286)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(千円)	9,193,393	6,450,842	6,488,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	27,546	27,543	27,546

d. 重要な後発事象

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信にお
ける開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

営業実績

1. 商品別融資の増加高並びに減少高

(単位：千円、%)

期別		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
		期首残高	増加高	減少高	内当期償却額	中間期末残高	構成割合	
I. 商業手形割引		1,905,727	3,740,308	3,129,948	13,964	2,516,088 (8,363)	7.6	
営業 貸付 金	II. 無担保貸付	1. 手形貸付	6,877,068	7,135,909	8,274,055	94,425	5,738,921 (123,859)	17.4
		2. 証書貸付	3,211,463	3,554,661	2,983,180	34,774	3,782,944 (11,878)	11.5
		小計	10,088,531	10,690,571	11,257,235	129,199	9,521,866 (135,737)	28.9
	III. 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	14,953,274	16,636,148	10,974,395	51,827	20,615,026 (8,546)	62.6
		2. 有価証券担保貸付	187,699	194,947	219,933	1,969	162,712 (-)	0.5
3. ゴルフ会員権担保貸付		67,374	105,415	135,466	-	37,324 (1,352)	0.1	
4. 診療報酬債権担保貸付		-	80,800	42	-	80,757 (-)	0.3	
小計		15,208,348	17,017,310	11,329,837	53,797	20,895,822 (9,898)	63.5	
営業貸付金合計		25,296,880	27,707,882	22,587,073	182,997	30,417,688 (145,636)	92.4	
総合計		27,202,607	31,448,191	25,717,021	196,962	32,933,776 (153,999)	100.0	

(単位：千円、%)

期別		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
		期首残高	増加高	減少高	内当期償却額	中間期末残高	構成割合	
I. 商業手形割引		2,163,099	2,509,909	3,103,497	9,900	1,569,511 (7,487)	7.2	
営業 貸付 金	II. 無担保貸付	1. 手形貸付	3,878,584	2,989,519	4,377,017	153,531	2,491,086 (78,996)	11.5
		2. 証書貸付	3,357,508	1,368,855	2,405,408	126,800	2,320,955 (12,599)	10.7
		小計	7,236,092	4,358,375	6,782,425	280,331	4,812,042 (91,595)	22.2
	III. 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	17,994,171	14,183,457	17,228,288	6,961	14,949,341 (455)	69.0
		2. 有価証券担保貸付	1,781,193	173,560	1,818,594	-	136,159 (-)	0.6
3. ゴルフ会員権担保貸付		44,603	70,246	77,178	-	37,671 (1,152)	0.2	
4. 診療報酬債権担保貸付		105,546	118,649	59,607	900	164,588 (-)	0.8	
小計		19,925,515	14,545,914	19,183,669	7,861	15,287,760 (1,608)	70.6	
営業貸付金合計		27,161,607	18,904,289	25,966,094	288,192	20,099,802 (93,203)	92.8	
総合計		29,324,707	21,414,199	29,069,592	298,093	21,669,313 (100,691)	100.0	

(注) 中間期末残高の()内は内書きで長期営業債権であります。

(単位：千円，%)

商品区分		連結会計年度	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				期末残高	構成割合
			期首残高	増加高	減少高	内当期償却額		
I. 商業手形割引			1,905,727	7,166,699	6,909,328	71,109	2,163,099 (7,578)	7.4
営業貸付金	II. 無担保貸付	1. 手形貸付	6,877,068	12,293,139	15,291,623	415,730	3,878,584 (99,930)	13.2
		2. 証書貸付	3,211,463	6,176,400	6,030,355	250,643	3,357,508 (11,484)	11.5
		小計	10,088,531	18,469,540	21,321,978	666,374	7,236,092 (111,414)	24.7
	III. 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	14,953,274	31,502,273	28,461,376	70,345	17,994,171 (5,331)	61.4
		2. 有価証券担保貸付	187,699	2,098,871	505,377	2,417	1,781,193 (-)	6.1
3. ゴルフ会員権担保貸付		67,374	209,510	232,281	4,222	44,603 (1,232)	0.1	
4. 診療報酬債権担保貸付		-	168,300	62,753	-	105,546 (-)	0.3	
小計		15,208,348	33,978,955	29,261,789	76,985	19,925,515 (6,563)	67.9	
営業貸付金合計		25,296,880	52,448,495	50,583,767	743,359	27,161,607 (117,978)	92.6	
総合計		27,202,607	59,615,195	57,493,096	814,469	29,324,707 (125,556)	100.0	

(注) 期末残高の () 内は内書きで長期営業債権であります。

2. 営業収益の内訳

(単位：千円)

収益区分		期別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
I. 受取割引料			166,294	118,142	329,078
II. 貸付金利息	1. 無担保貸付	1. 手形貸付	648,233	298,549	1,166,250
		2. 証書貸付	408,210	303,144	831,720
		小計	1,056,443	601,694	1,997,970
	2. 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	640,622	661,631	1,366,412
		2. 有価証券担保貸付	15,052	18,632	53,514
3. ゴルフ会員権担保貸付		5,440	2,959	9,082	
4. 診療報酬債権担保貸付		822	7,632	8,509	
小計		661,938	690,855	1,437,518	
貸付金利息計			1,718,381	1,292,550	3,435,489
III. 不動産売上高			224,356	147,648	423,856
IV. その他	1. 受取手数料		354,222	185,410	643,403
	2. 受取保証料		5,019	39,321	28,090
	3. 預金利息		507	1,734	2,762
	4. その他		58,960	37,018	105,621
	小計		418,709	263,485	779,877
営業収益計			2,527,742	1,821,826	4,968,300

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※2	4,574,515		2,750,952			2,519,321			
2. 商業手形	※2,3 5,6	2,507,724		1,562,024			2,155,520			
3. 営業貸付金	※2, 5,6	14,333,652		10,941,148			11,334,129			
4. 求償権		—		84,433			21,400			
5. 預け金	※2	18,523		14,960			20,234			
6. その他		263,754		343,114			249,028			
7. 貸倒引当金		△1,008,844		△965,625			△869,571			
流動資産合計			20,689,325	89.2		14,731,007	87.2	△5,958,318	15,430,062	87.4
II 固定資産										
(1) 有形固定資産	※1	208,079		181,466		△26,613	170,250			
(2) 無形固定資産		35,596		15,599		△19,997	23,888			
(3) 投資その他の資産										
1. 投資有価証券	※2	605,145		552,602			575,951			
2. 関係会社株式		1,023,000		1,023,000			1,023,000			
3. 出資金	※2	53,000		61,000			61,000			
4. 長期営業債権	※4, 5,6	153,999		100,691			125,556			
5. その他		890,648		685,323			699,329			
6. 貸倒引当金		△472,300		△451,091			△457,464			
投資その他の資産 合計		2,253,492		1,971,525		△281,967	2,027,373			
固定資産合計			2,497,168	10.8		2,168,591	12.8	△328,577	2,221,512	12.6
資産合計			23,186,494	100.0		16,899,598	100.0	△6,286,895	17,651,574	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 割引手形	※2,3	608,999		1,276,021			1,505,729		
2. 短期借入金	※2	575,000		100,000			150,000		
3. 関係会社短期借入金		500,000		2,000,000			1,000,000		
4. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	3,066,960		2,306,680			2,578,560		
5. 未払法人税等		23,176		15,155			30,969		
6. 前受収益		422,139		254,852			337,482		
7. 利息返還損失引当 金		148,000		659,000			615,000		
8. その他	※8	143,443		166,931			150,080		
流動負債合計			5,487,719	23.7	6,778,641	40.1	1,290,921	6,367,821	36.1
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	7,493,120		1,216,876			1,976,640		
2. 利息返還損失引当 金		467,000		1,881,000			2,237,000		
3. 債務保証損失引当 金		342,424		291,449			350,440		
4. 退職給付引当金		161,150		195,508			193,988		
5. その他		58,124		39,955			48,949		
固定負債合計			8,521,819	36.7	3,624,789	21.5	△4,897,029	4,807,018	27.2
負債合計			14,009,538	60.4	10,403,431	61.6	△3,606,107	11,174,840	63.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)											
I 株主資本											
1. 資本金			4,392,953	18.9		4,392,953	26.0	—		4,392,953	24.9
2. 資本剰余金											
(1) 資本準備金		4,095,798			2,129,851				4,095,798		
資本剰余金合計			4,095,798	17.7		2,129,851	12.6	△1,965,946		4,095,798	23.2
3. 利益剰余金											
(1) 利益準備金		116,000			—				116,000		
(2) その他利益剰余 金											
別途積立金		850,000			—				850,000		
繰越利益剰余金		△245,132			32,916				△2,931,946		
利益剰余金合計			720,867	3.1		32,916	0.2	△687,951		△1,965,946	△11.2
4. 自己株式			△72,267	△0.3		△72,609	△0.4	△342		△72,267	△0.4
株主資本合計			9,137,352	39.4		6,483,112	38.4	△2,654,240		6,450,538	36.5
II 評価・換算差額等											
1. その他有価証券評 価差額金			39,602	0.2		13,054	0.0	△26,548		26,196	0.2
評価・換算差額等合 計			39,602	0.2		13,054	0.0	△26,548		26,196	0.2
純資産合計			9,176,955	39.6		6,496,167	38.4	△2,680,788		6,476,734	36.7
負債純資産合計			23,186,494	100.0		16,899,598	100.0	△6,286,895		17,651,574	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益											
1. 受取割引料		166,294			118,142				329,078		
2. 貸付金利息		1,348,682			971,089				2,636,379		
3. 受取手数料		47,273			54,373				73,584		
4. 預金利息		464			997				2,153		
5. その他の営業収益		63,613	1,626,329	100.0	74,843	1,219,447	100.0	△406,882	132,674	3,173,869	100.0
II 営業費用											
1. 支払割引料		8,556			20,724				20,559		
2. 借入金利息		154,480			103,236				312,606		
3. 保証料		604	163,641	10.1	465	124,427	10.2	△39,214	1,193	334,358	10.5
営業総利益			1,462,688	89.9		1,095,020	89.8	△367,667		2,839,511	89.5
III 販売費及び一般管理費			1,325,926	81.5		1,057,156	86.7	△268,769		2,777,569	87.5
営業利益			136,762	8.4		37,863	3.1	△98,898		61,941	2.0
IV 営業外収益	※1		12,239	0.8		17,044	1.4	4,804		21,097	0.6
V 営業外費用			23,915	1.5		6,107	0.5	△17,807		25,906	0.8
経常利益			125,085	7.7		48,800	4.0	△76,285		57,133	1.8
VI 特別利益	※2		17,595	1.1		61,104	5.0	43,508		11,244	0.4
VII 特別損失	※3,4		553,527	34.1		70,070	5.7	△483,457		3,109,441	98.0
税引前中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△410,845	△25.3		39,834	3.3	450,680		△3,041,064	△95.8
法人税、住民税及び事業税		10,587			6,918			19,657			
法人税等調整額		—	10,587	0.6	—	6,918	0.6	△3,669	47,526	67,183	2.1
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△421,433	△25.9		32,916	2.7	454,349		△3,108,248	△97.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,992,273	3,697,638	3,697,638	116,000	850,000	314,634	1,280,634	△72,267	8,898,279	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	400,680	398,160	398,160						798,840	
剰余金の配当(注)						△125,133	△125,133		△125,133	
役員賞与(注)						△13,200	△13,200		△13,200	
中間純損失						△421,433	△421,433		△421,433	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	400,680	398,160	398,160	-	-	△559,767	△559,767	-	239,072	
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,392,953	4,095,798	4,095,798	116,000	850,000	△245,132	720,867	△72,267	9,137,352	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	63,806	63,806	8,962,086
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			798,840
剰余金の配当(注)			△125,133
役員賞与(注)			△13,200
中間純損失			△421,433
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△24,203	△24,203	△24,203
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△24,203	△24,203	214,869
平成18年9月30日 残高 (千円)	39,602	39,602	9,176,955

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高(千円)	4,392,953	4,095,798	4,095,798	116,000	850,000	△2,931,946	△1,965,946	△72,267	6,450,538	
中間会計期間中の変動額										
資本準備金の取崩(注)		△1,965,946	△1,965,946			1,965,946	1,965,946		-	
利益準備金の取崩				△116,000		116,000	-		-	
別途積立金の取崩					△850,000	850,000	-		-	
中間純利益						32,916	32,916		32,916	
自己株式の取得								△342	△342	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	△1,965,946	△1,965,946	△116,000	△850,000	2,964,863	1,998,863	△342	32,574	
平成19年9月30日 残高(千円)	4,392,953	2,129,851	2,129,851	-	-	32,916	32,916	△72,609	6,483,112	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	26,196	26,196	6,476,734
中間会計期間中の変動額			
資本準備金の取崩(注)			-
利益準備金の取崩			-
別途積立金の取崩			-
中間純利益			32,916
自己株式の取得			△342
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△13,141	△13,141	△13,141
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△13,141	△13,141	19,432
平成19年9月30日 残高(千円)	13,054	13,054	6,496,167

(注) 資本準備金の取崩については、一旦「その他資本剰余金」を経由して、欠損填補に充当されております。

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,992,273	3,697,638	3,697,638	116,000	850,000	314,634	1,280,634	△72,267	8,898,279	
事業年度中の変動額										
新株の発行	400,680	398,160	398,160						798,840	
剰余金の配当(注)						△125,133	△125,133		△125,133	
役員賞与(注)						△13,200	△13,200		△13,200	
当期純損失						△3,108,248	△3,108,248		△3,108,248	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	400,680	398,160	398,160	—	—	△3,246,581	△3,246,581	—	△2,447,741	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,392,953	4,095,798	4,095,798	116,000	850,000	△2,931,946	△1,965,946	△72,267	6,450,538	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	63,806	63,806	8,962,086
事業年度中の変動額			
新株の発行			798,840
剰余金の配当(注)			△125,133
役員賞与(注)			△13,200
当期純損失			△3,108,248
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△37,609	△37,609	△37,609
事業年度中の変動額合計 (千円)	△37,609	△37,609	△2,485,351
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,196	26,196	6,476,734

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|-----------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～47年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

金融機関と提携している保証受託業務に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとし、当事業年度における負担額の2分の1を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) デリバティブ取引の会計処理

ヘッジ手段に係る損益を発生した会計期間の損益として認識する方法によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利キャップ取引

ヘッジ対象……借入金利息のうち市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの

ヘッジ方針

当社は、変動金利支払いの資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、調達金利のキャッシュ・フローを一定の範囲に限定する目的で、金利キャップ取引を導入しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

a. 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書に関する注記事項等

1. 中間貸借対照表関係

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 166,531千円		※1. 有形固定資産の減価償却累計額 164,015千円		※1. 有形固定資産の減価償却累計額 172,777千円	
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産		※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産		※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
預金	2,564,074	預金	600,103	預金	618,575
商業手形	2,075,823	商業手形	1,287,063	商業手形	1,610,668
営業貸付金	7,934,313	営業貸付金	2,960,825	営業貸付金	3,937,152
預け金	18,523	預け金	14,960	預け金	20,234
投資有価証券	30,300	投資有価証券	24,700	投資有価証券	25,600
出資金	8,000	出資金	8,000	出資金	8,000
計	12,631,034	計	4,895,653	計	6,220,230
(ロ)上記に対応する債務		(ロ)上記に対応する債務		(ロ)上記に対応する債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
割引手形	608,999	割引手形	1,276,021	割引手形	1,505,729
短期借入金	575,000	短期借入金	100,000	短期借入金	150,000
一年以内返済予定長期借入金	2,898,960	一年以内返済予定長期借入金	2,138,680	一年以内返済予定長期借入金	2,410,560
長期借入金	7,231,120	長期借入金	1,122,876	長期借入金	1,798,640
計	11,314,079	計	4,637,577	計	5,864,929
※3. 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 商業手形 235,184千円 割引手形 63,681		※3. 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 商業手形 140,217千円 割引手形 130,050		※3. 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 商業手形 226,584千円 割引手形 136,023	
※4. 長期営業債権については、商業手形及び営業貸付金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。		※4. 同左		※4. 同左	
※5. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳 商業手形割引 2,516,088千円 手形貸付 5,738,921 証書貸付 3,782,944 有担保貸付 4,957,422		※5. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳 商業手形割引 1,569,511千円 手形貸付 2,491,086 証書貸付 2,320,955 有担保貸付 6,222,310		※5. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳 商業手形割引 2,163,099千円 手形貸付 3,878,584 証書貸付 3,357,508 有担保貸付 4,216,015	

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)										
※6. 不良債権の状況		※6. 不良債権の状況		※6. 不良債権の状況										
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)									
破綻先債権	53,984	破綻先債権	4,921	破綻先債権	14,409									
延滞債権	79,399	延滞債権	68,667	延滞債権	12,274									
三ヶ月以上延滞債権	163,232	三ヶ月以上延滞債権	139,635	三ヶ月以上延滞債権	158,131									
貸出条件緩和債権	1,068,998	貸出条件緩和債権	1,023,746	貸出条件緩和債権	1,003,623									
合計	1,365,615	合計	1,236,970	合計	1,188,439									
<p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未收利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p> <p>7. 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業者98件</td> <td>1,447,628</td> <td>金融機関からの借入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,447,628</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額(千円)	内容	事業者98件	1,447,628	金融機関からの借入債務に対する保証	計	1,447,628	—	<p>(注) 同左</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <p>保証債務(事業者256件) 2,219,609千円 債務保証損失引当金 291,449</p> <hr/> <p>差引額 1,928,159</p>		<p>(注) 同左</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <p>保証債務(事業者293件) 2,388,008千円 債務保証損失引当金 350,440</p> <hr/> <p>差引額 2,037,567</p>	
保証先	金額(千円)	内容												
事業者98件	1,447,628	金融機関からの借入債務に対する保証												
計	1,447,628	—												
※8. 消費税等の取扱い		※8. 消費税等の取扱い		※8.										
<p>当中間会計期間末における未払消費税相当額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>		同左		—										

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び全国保証㈱と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の極度額 及び貸出コミットメント 1,300,000千円 の総額</p> <p>借入実行残高 800,000</p> <hr/> <p>差引額 500,000</p>	<p>9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため全国保証㈱と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 2,000,000</p> <hr/> <p>差引額 3,000,000</p>	<p>9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため全国保証㈱と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 1,000,000</p> <hr/> <p>差引額 4,000,000</p>

2. 中間損益計算書関係

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,593千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 特別損失の主要項目</p> <p>利息返還損失引当金繰入額 546,000千円</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 6,756千円</p> <p>※2. 特別利益の主要項目</p> <p>債務保証損失引当金戻入益 58,991千円</p> <p>※3. 特別損失の主要項目</p> <p>店舗再編成費用 50,274千円</p> <p>店舗再編成費用は、店舗再編成及び希望退職者募集に伴う費用であります。そのうち主なものは、従業員退職金の特別加算金、リース資産解約損及び事務所賃借契約解除に伴う原状復帰費用であります。</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 7,882千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 特別損失の主要項目</p> <p>利息返還損失引当金繰入額 2,852,000千円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																											
<p>※ 4.</p>	<p>※ 4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="584 461 991 551"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>将来の使用の見込みがなくなった電話加入権について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,081千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、売却見込価額から処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権	<p>※ 4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1010 461 1417 775"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岩手県遠野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鳥取県倉吉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪市中央区ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>除却を予定しております建物及び器具備品については帳簿価額を零とし、将来の使用の見込みがなくなった電話加入権及び市場価格の著しい下落が認められた遊休不動産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額36,627千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物554千円、器具備品74千円、土地26,785千円、電話加入権9,213千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価基準、路線価、公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額、電話加入権については売却見込価額からそれぞれ処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県浜松市	遊休資産	建物	静岡県浜松市	遊休資産	器具備品	大阪府東大阪市	遊休資産	土地	岩手県遠野市	遊休資産	土地	鳥取県倉吉市	遊休資産	土地	大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類																											
大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権																											
場所	用途	種類																											
静岡県浜松市	遊休資産	建物																											
静岡県浜松市	遊休資産	器具備品																											
大阪府東大阪市	遊休資産	土地																											
岩手県遠野市	遊休資産	土地																											
鳥取県倉吉市	遊休資産	土地																											
大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権																											
<p>5. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="237 1536 564 1597"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>9,233千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,610</td> </tr> </table>	有形固定資産	9,233千円	無形固定資産	2,610	<p>5. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="663 1536 991 1597"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,925千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,207</td> </tr> </table>	有形固定資産	5,925千円	無形固定資産	2,207	<p>5. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="1090 1536 1417 1597"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>18,186千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,105</td> </tr> </table>	有形固定資産	18,186千円	無形固定資産	5,105															
有形固定資産	9,233千円																												
無形固定資産	2,610																												
有形固定資産	5,925千円																												
無形固定資産	2,207																												
有形固定資産	18,186千円																												
無形固定資産	5,105																												

3. 中間株主資本等変動計算書関係

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	106	—	—	106
合計	106	—	—	106

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	106	3	—	109
合計	106	3	—	109

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	106	—	—	106
合計	106	—	—	106

b. 1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 333円14銭 1株当たり中間純損失 15円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 235円85銭 1株当たり中間純利益 1円20銭 同左	1株当たり純資産額 235円12銭 1株当たり当期純損失 114円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	△421,433	32,916	△3,108,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)(千円)	△421,433	32,916	△3,108,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,637	27,544	27,091

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,176,955	6,496,167	6,476,734
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(千円)	9,176,955	6,496,167	6,476,734
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	27,546	27,543	27,546

c. 重要な後発事象

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。